

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社横河ブリッジホールディングス
【英訳名】	Yokogawa Bridge Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 久司
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目4番44号
【電話番号】	03(3453)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 宮本 英典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目4番44号
【電話番号】	03(3453)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 宮本 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期連結 累計期間	第154期 第3四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	83,974	90,532	113,461
経常利益 (百万円)	6,717	8,181	8,131
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,962	5,404	4,304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,727	8,358	5,754
純資産額 (百万円)	67,830	77,336	69,857
総資産額 (百万円)	124,446	134,357	128,156
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	46.80	130.67	102.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	56.2	53.3

回次	第153期 第3四半期連結 会計期間	第154期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.06	44.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

受注高

国内新設橋梁の発注状況は、当第3四半期（平成29年10月1日～平成29年12月31日）に入り発注ペースがやや鈍化したものの、当社グループは北海道開発局・登川大橋B橋、東北地方整備局・気仙沼湾横断橋川口地区、宮城県・県北高速沼沼工区1号橋などの大型工事を受注することができました。その結果、当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の橋梁事業の受注高は637億6千万円（前年同期比106.1%増）となりました。

エンジニアリング関連事業の受注高も492億4千万円（同68.6%増）と増加しました。主な要因はシステム建築事業における工場等の大型物件の増加と土木関連事業のシールドトンネル用セグメントの受注です。

先端技術事業の受注高については、精密機器製造事業の好調が続いたため、受注高は40億9千万円（同6.6%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における総受注高は1,171億円（同83.0%増）となり、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

経営成績

橋梁事業の売上高は493億6千万円（前年同期比3.2%増）と堅調に推移し、営業利益は39億4千万円（同14.2%増）となりました。

エンジニアリング関連事業については、システム建築事業の好調な受注状況により売上高は362億5千万円（同12.3%増）、営業利益は38億2千万円（同20.1%増）となりました。

先端技術事業については、精密機器製造事業の好調が続き売上高は43億4千万円（同33.2%増）、営業利益は7億4千万円（同47.7%増）となりました。

不動産事業については、売上高は5億7千万円（同2.3%減）、営業利益は2億7千万円（同12.9%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は905億3千万円（同7.8%増）、営業利益は80億1千万円（同22.2%増）、経常利益は81億8千万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億円（同175.4%増）となり、いずれの数値も第3四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,343億5千万円で前連結会計年度末に比べ62億円増加しました。

流動資産は862億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2千万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得により「現金預金」が減少したことによるものです。固定資産は481億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ77億2千万円増加しました。その主な内訳は、大阪工場近隣用地の取得・船橋市の事務所棟建替などによる有形固定資産の増加が36億9千万円、株価上昇等による投資その他の資産の増加が39億7千万円です。

負債は570億2千万円で前連結会計年度末に比べ12億7千万円減少しました。これは、主に「支払手形・工事未払金等」および「未成工事受入金」が増加したものの、「短期借入金」を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ74億7千万円増加し、773億3千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上および株価上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加などによるものです。この結果、自己資本比率は56.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1億7千万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,564,802	45,564,802	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,564,802	45,564,802	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	45,564,802	-	9,435	-	9,142

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,167,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,328,400	413,284	-
単元未満株式	普通株式 68,802	-	-
発行済株式総数	45,564,802	-	-
総株主の議決権	-	413,284	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株および証券保管振替機構名義の株式が73株含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社横河ブリッジ ホールディングス	東京都港区芝浦四丁目4番44号	4,167,600	-	4,167,600	9.14
計	-	4,167,600	-	4,167,600	9.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協和監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,477	15,229
受取手形・完成工事未収入金等	64,772	2 64,226
有価証券	664	647
たな卸資産	1,001	1,187
その他	4,830	4,925
貸倒引当金	6	0
流動資産合計	87,740	86,215
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,531	11,510
その他(純額)	9,849	11,568
有形固定資産合計	19,380	23,078
無形固定資産	993	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	16,807	20,807
その他	3,234	3,212
投資その他の資産合計	20,042	24,020
固定資産合計	40,415	48,142
資産合計	128,156	134,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,062	18,800
短期借入金	3 4,800	-
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	532	532
未払法人税等	1,767	1,388
未成工事受入金	2,699	3,926
工事損失引当金	4,395	4,526
賞与引当金	2,056	1,332
事故関連損失引当金	1,650	1,071
その他の引当金	67	67
その他	2,067	2,440
流動負債合計	37,199	34,184
固定負債		
社債	2,450	2,400
長期借入金	6,136	6,216
役員退職慰労引当金	716	816
退職給付に係る負債	9,197	9,669
その他	2,598	3,735
固定負債合計	21,099	22,837
負債合計	58,298	57,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	46,858	51,559
自己株式	3,513	3,687
株主資本合計	62,870	67,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,367	8,007
土地再評価差額金	159	159
退職給付に係る調整累計額	84	-
その他の包括利益累計額合計	5,443	8,167
非支配株主持分	1,544	1,771
純資産合計	69,857	77,336
負債純資産合計	128,156	134,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	83,974	90,532
売上原価	71,651	76,601
売上総利益	12,322	13,931
販売費及び一般管理費	5,759	5,912
営業利益	6,563	8,019
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	280	293
持分法による投資利益	20	35
その他	80	87
営業外収益合計	382	417
営業外費用		
支払利息	61	55
コミットメントフィー	18	96
前受金保証料	38	35
団体定期保険料	51	52
その他	59	15
営業外費用合計	228	255
経常利益	6,717	8,181
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	398	-
受取保険金	-	109
特別利益合計	398	110
特別損失		
固定資産処分損	48	90
事故関連損失	3,850	-
その他	0	4
特別損失合計	3,898	94
税金等調整前四半期純利益	3,217	8,197
法人税等	950	2,563
四半期純利益	2,267	5,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	304	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,962	5,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,267	5,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,460	2,639
退職給付に係る調整額	-	84
その他の包括利益合計	1,460	2,724
四半期包括利益	3,727	8,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,423	8,128
非支配株主に係る四半期包括利益	304	229

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、「ESOP(信託型従業員持株制度)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しています。

本制度は、「横河ブリッジホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当社が信託銀行に「横河ブリッジホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証するため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。なお、当第3四半期連結会計期間における自己株式の帳簿価額は172百万円、株式数は87千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間 196百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	235百万円	336百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	826百万円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。</p>		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。</p>
<p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額</p>	<p>19,000百万円</p> <p>4,800百万円</p> <p>14,200百万円</p>	<p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額</p> <p>19,000百万円</p> <p>- 百万円</p> <p>19,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

事故関連損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社の連結子会社株式会社横河ブリッジが施工する新名神高速道路 有馬川橋の工事現場で平成28年4月22日に発生した橋桁落下事故について、被災された方々への対応、現場の復旧、工事再開後の架設工法の検討などを進めてまいりましたが、現時点で入手可能な情報に基づき、落下桁の撤去費用、国道の復旧費用、橋桁の再製作費用、橋桁の再架設費用、被災された方々への補償、国道通行止めに起因する補償など事故に伴う損失見込み額を特別損失に計上しています。

なお、事故に関連する受取保険金として8.5億円程度が見込まれますが、現時点において確定していないため、計上していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,217百万円	1,275百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	335	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	335	8.00	平成28年9月30日	平成28年11月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	331	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	372	9.00	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

(注) 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,853	32,272	3,263	585	83,974	-	83,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	47,853	32,272	3,263	585	83,974	-	83,974
セグメント利益	3,457	3,181	504	245	7,389	825	6,563

(注)1. セグメント利益の調整額 825百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,360	36,254	4,346	571	90,532	-	90,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	49,360	36,254	4,346	571	90,532	-	90,532
セグメント利益	3,949	3,821	744	277	8,793	773	8,019

(注)1. セグメント利益の調整額 773百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円80銭	130円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,962	5,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,962	5,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,932	41,358

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間 - 千株、当第3四半期連結累計期間 39千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....372百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成29年11月24日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社横河ブリッジホールディングス

取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 高山 昌茂 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 雄毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横河ブリッジホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。